明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

官報

令和６年５月目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第一二一三号から第一二三三号まで
号外　第一〇七号から第一三二号まで／特第三二号から特第三四号まで

※法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

二二　国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律　一五　115　五
二三　流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律　一五　115　六
二四　防衛省設置法等の一部を改正する法律　一七　117　七
二五　特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律　一七　117　九
二六　雇用保険法等の一部を改正する法律　一七　117　一三
二七　重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律　一七　117　二〇
二八　経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部を改正する法律　一七　117　二七
二九　公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律　一七　117　二七
三〇　公益信託に関する法律　二二　121　六
三一　広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律　二二　121　一七
三二　金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律　二二　121　一九
三三　民法等の一部を改正する法律　二四　124　一七
三四　道路交通法の一部を改正する法律　二四　124　二三
三五　自動車の保管場所の確保等に関する法律の一部を改正する法律　二四　124　二四
三六　放送法の一部を改正する法律　二四　124　二五
三七　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律　二四　124　二九
三八　二酸化炭素の貯留事業に関する法律　二四　124　三九
三九　風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するための措置に関する法律　二四　124　六二
四〇　都市緑地法等の一部を改正する法律　二九　128　五
四一　資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律　二九　128　一六
四二　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律　三一　131　五

政令

一八〇　性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律施行令　二　二
一八一　性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律の一部の施行期日を定める政令　二　二
一八二　国の債権の管理等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二　二
一八三　社会福祉士及び介護福祉士法施行令等の一部を改正する政令　二　三
一八四　児童手当法施行令の一部を改正する政令　二　三
一八五　内閣府本府組織令の一部を改正する政令　二　四
一八六　雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　一七　117　二七
一八七　自衛隊法施行令の一部を改正する政令　一七　117　二八
一八八　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二四　124　六四
一八九　電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行令の一部を改正する政令　二四　124　六七
一九〇　住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令　二四　124　六九
一九一　不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二九　128　二四
一九二　不当景品類及び不当表示防止法施行令の一部を改正する政令　二九　128　二五
一九三　流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　二九　128　二五
一九四　災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律の施行期日を定める政令　二九　128　二五
一九五　船舶活用医療推進本部令　二九　128　二五
一九六　毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令　二九　128　二六
一九七　出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二九　128　二六

一九八　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令　三一　131　一二

一九九　特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の施行期日を定める政令　三一　131　一二

二〇〇　特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行令　三一　131　一二

二〇一　特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令　三一　131　一三

二〇二　成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律施行令の一部を改正する政令　三一　131　一三

条約

三　投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定　二九　128　三三

四　経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定を改正する議定書　二九　128　九〇

内閣官房令・省令

○内閣官房、法務省

二　出入国管理及び難民認定法第五十五条の十七第一項の規定による医師等職員の兼業等に関する規則　二九　128　九六

府令

五七　○内閣府　銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令　一七　117　二九

府令・省令

一　○内閣府、総務省　郵便貯金銀行及び郵便保険会社に係る移行期間中の業務の制限等に関する命令の一部を改正する命令　一七　117　三四

四　○内閣府、総務省、文部科学省　地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令　二七　126　一

一二　○内閣府、厚生労働省　労働金庫法施行規則の一部を改正する命令　一七　117　三五

四　○内閣府、農林水産省　農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則の一部を改正する命令　一七　117　三八

デジタル庁令

五　○デジタル庁　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則の一部を改正する庁令　二四　124　七二

デジタル庁令・省令

六　○デジタル庁、総務省　電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二〇　119　一

七　○内閣府、総務省、文部科学省　地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令　二四　124　七八

八　○内閣府、厚生労働省　労働金庫法施行規則の一部を改正する命令　一七　117　三五

九　○内閣府、農林水産省　農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則の一部を改正する命令　一七　117　三八

一〇　○デジタル庁、総務省　電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令　二四　124　一〇三

一〇　○デジタル庁　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則の一部を改正する庁令　二四　124　一〇三

省令

四七　○総務省　無線設備規則等の一部を改正する省令　二三　122　一

四八　住民基本台帳法施行規則の一部を改正する省令　二四　124　二三

四九　住民基本台帳法第三十条の十五の二に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令　二四　124　二七

五〇　住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令　二四　124　三〇

五一　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う総務省関係省令の整備に関する省令　二四　124　二五三

五二　総務省組織規則の一部を改正する省令　二四　124　二五七

五三　地方公務員災害補償法施行規則の一部を改正する省令　二七　二

五四　地方公務員等共済組合法施行規則の一部を改正する省令　二七　二

五五　電気通信事業報告規則の一部を改正する省令　二九　128　九六

五六　サービス産業動態統計調査規則　三一　131　一四

五七　危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令　三一　131　一五

五八　行政書士法施行規則の一部を改正する省令　三一　131　一五
○総務省、法務省
一　住民基本台帳法第九条第三項及び第十九条第四項の規定による戸籍に関する事項に係る通知の方法を定める命令　二四　124　二五
二　住民基本台帳法施行令第三十条の二十及び出入国管理及び難民認定法施行令第八条第三項に規定する通知の方法を定める省令の一部を改正する省令　三〇　130　一
○総務省、外務省
一　個人番号カードを引き渡すことができる領事官等に関する省令　二四　124　二五
二　電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第三条の二第五項に規定する総務省令・外務省令で定める者、第四十八条第一項に規定する総務省令・外務省令で定める者及び第六十二条に規定する総務省令・外務省令で定める者を定める省令　二四　124　二五
○総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省
一　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の表ＰＦＯＳ又はその塩の項又はＰＦＯＡ又はその塩の項に規定する消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤に関する技術上の基準を定める省令の一部を改正する省令　一　二

三五　○法務省　法務省の所管する法令の規定に基づく情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則の一部を改正する省令　二四　一
三六　更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令　二七　126　五
三七　出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律の施行に伴う法務省関係省令の整備等に関する省令　二九　128　九九
三八　法務省組織規則の一部を改正する省令　二九　128　一〇三
三九　入国者収容所組織規則の一部を改正する省令　二九　128　一〇三
四〇　地方出入国在留管理局組織規則の一部を改正する省令　二九　128　一〇三
四一　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の一部を改正する省令　三〇　130　一
四二　特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の一部を改正する省令　三〇　130　四
○法務省、厚生労働省
一　外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇　130　四
○外務省
一二　旅券法施行規則の一部を改正する省令　二七　三
○財務省
四一　租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令　二四　124　二五

四二　国家公務員共済組合法施行規則等の一部を改正する省令　二七　126　九
四三　財務省組織規則の一部を改正する省令　三一　131　一六
○文部科学省
二〇　私立学校教職員共済法施行規則等の一部を改正する省令　二七　126　一四
○文部科学省、厚生労働省
二　公認心理師法施行規則及び公認心理師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令の一部を改正する省令　二四　124　二六〇
○厚生労働省
八一　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令　一　二
八二　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　七　一
八三　雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理に関する省令　一七　117　三九
八四　高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二三　一
八五　デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令　二四　124　二六六

八六　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令　二四　124　二六四
八七　健康保険法施行規則等の一部を改正する省令　二四　124　二九
八八　労働者災害補償保険法施行規則及び厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二四　124　三〇
八九　厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する省令　二四　124　三四
九〇　毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令　二九　128　一九六
九一　介護保険法施行規則の一部を改正する省令　三一　131　一八
九二　社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令　三一　131　二三
九三　厚生労働省関係特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行規則　三一　131　二六
九四　○農林水産省　動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令　八　110　一
三〇　厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例一時金等に関する省令の一部を改正する省令　一七　二

三一　動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令　三〇　130　六
○国土交通省
五九　ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則の一部を改正する省令　九　一
六〇　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二〇　119　五
六一　公営住宅法施行規則の一部を改正する省令　二四　124　三六
六二　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整理に関する省令　二七　126　二一
○防　衛　省
六　防衛省職員給与施行規則の一部を改正する省令　一七　117　三九

規　則

○公正取引委員会
三　公正取引委員会関係特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行規則　三一　131　二八
○個人情報保護委員会
三　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う個人情報保護委員会関係規則の整備に関する規則　二七　126　二五
○原子力規制委員会
三　核燃料物質の使用等に関する規則等の一部を改正する規則　三〇　130　七

訓　令

○内　閣　府
一二　内閣府政策統括官の職務分担に関する訓令の一部を改正する訓令　一七　117　三九

告　示

○内閣府、厚生労働省
三　厚生労働省関係総合特別区域法第五十三条に規定する政令等規制事業に係る告示の特例に関する措置の一部を改正する件　三一　131　二九
○国家公安委員会
二二　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第三条第四項の規定に基づき公告事項に変更があった公告国際テロリストを公告する件　八　特32　一
二三　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第七条第一項の規定に基づき公告国際テロリストの指定を取り消す件　一〇　特33　一
○個人情報保護委員会
二　特定個人情報保護評価指針の一部を改正する件　二七　126　二八
三　特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）の一部を改正する告示　二七　126　三二
四　特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示　二七　126　四五
○個人情報保護委員会、経済産業省
三　信用分野における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　一七　117　四一
○金　融　庁
四九　電子情報処理組織による申請等に関する告示の一部を改正する件　一七　二
五〇　内閣府が関係行政機関として所管する金融関連法令に係る電子情報処理組織による手続等に関する告示の一部を改正する件　一七　二
五一　銀行法施行令第五条の二第二項第二号に規定する金融機関等を定める件の一部を改正する件　一七　117　四二
五二　信用金庫法施行令第八条の三第二号等の規定に基づき、引当金及び剰余金等を定める件の一部を改正する件　一七　117　四二
五三　協同組合による金融事業に関する法律施行規則第四条第二項第七号等に規定する機械等を定める件の一部を改正する件　一七　117　四三
五四　信用金庫及び信用金庫連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件の一部を改正する件　一七　117　四三
五五　信用協同組合及び信用協同組合連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件の一部を改正する件　一七　117　四三
五六　信用金庫法第五十三条第三項第七号及び第五十四条第四項第七号の規定に基づく信用金庫及び信用金庫連合会が行うことができる業務の代理又は媒介を定める件の一部を改正する件　一七　117　四四
五七　中小企業等協同組合法第九条の八第二項第十二号及び第九条の九第六項第二号の規定に基づく信用協同組合及び信用協同組合連合会が行うことができる業務の代理又は媒介を定める件の一部を改正する件　一七　117　四五
五八　信用金庫法施行規則第五十条第一項第三号及び第五十三条第一項第二号の規定に基づく信用金庫及び信用金庫連合会が行うことができる信用金庫法第五十三条第三項第七号及び第五十四条第四項第七号に掲げる業務に付随して行う債務の保証を定める件の一部を改正する件　一七　117　四五
五九　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　二一　一
六〇　電子決済等代行業者に係る電子決済等代行業の登録が失効した件　二七　三
六一　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　三〇　一
○金融庁、法務省
二　社債等登録法施行令第一条第一項の会社並びに社債等登録法施行規則第十二条第一項の登録機関及びその支店の指定に関する件の一部を改正する件　一〇　112　一

○金融庁、厚生労働省
六　労働金庫法施行規則第四十二条第二項第四号に規定する有価証券の貸付け等を定める件の一部を改正する件　一七　117　四六
七　労働金庫及び労働金庫連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を定める件の一部を改正する件　一七　117　四六
八　労働金庫法第五十八条第二項第十三号及び第五十八条の二第一項第十一号の規定に基づく労働金庫及び労働金庫連合会が行うことができる業務の代理又は媒介を定める件　一七　117　四七
九　労働金庫法施行規則第四十二条第一項第四号及び第四十三条第一項第三号の規定に基づく労働金庫及び労働金庫連合会が行うことができる労働金庫法第五十八条第二項第十三号及び第五十八条の二第一項第十一号に掲げる業務に付随して行う債務の保証を定める件の一部を改正する件　一七　117　四八
○金融庫、農林水産省
一〇　農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則附則第三十条第二項第二十四号の規定に基づき金融機関等を定める件の一部を改正する件　一七　117　四八
○消費者庁
六　健康増進法の規定に基づく登録試験機関の廃止の許可を公示する件　一三　一

○デジタル庁
一二　平成二十七年総務省告示第四百二号等の一部を改正する告示　二四　124　三七
一三　政府認証基盤を構成するブリッジ認証局システム及び官職認証局システムの自己署名証明書のフィンガープリントの変更に関する公示　三一　二
一四　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示　三一　131　三一
○デジタル庁、総務省
二一　平成十五年総務省告示第七百六号（認証業務及びこれに附帯する業務の実施に関する技術的基準）の一部を改正する件　二四　124　三八
二二　平成二十七年総務省告示第三百十四号（個人番号カード等に関する技術的基準）の一部を改正する件　二四　124　三三
二三　電気通信回線を通じた送信又は電磁的記録媒体の送付の方法及び情報提供ネットワークシステムを使用した送信の方法に関する技術的基準等の一部を改正する告示　二四　124　三五
二四　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　三一　131　三二
二五　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　三一　131　三二
一　厚生労働省関係東日本大震災復興特別区域法第二条第四項に規定する告示の特例に関する措置及びその適用を受ける復興推進事業の一部を改正する件　三一　131　三三
○総務省
一五四　元売業者の指定を取り消した件　一　三
一五五　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　二　108　一
一五六　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二　108　二
一五七　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　二　108　六
一五八　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　二　108　六
一五九　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二　108　六
一六〇　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消及び資金管理団体でなくなった旨の届出があったので公表する件　二　108　七
一六一　特定国外派遣組織を指定する件　七　二
一六二　時刻認証業務の認定に関する規程第五条第二項において準用する同規程第三条第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件　一四　一
一六三　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　一五　一
一六四　統計法第二十八条の規定に基づき、疾病、傷害及び死因に関する分類を定める件の一部を改正する件　一五　115　二二
一六五　地方公務員等共済組合法施行令第二十九条第三項の規定により地方公共団体が負担すべき金額に関する件の一部を改正する件　一七　117　四八
一六六　電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件　二一　120　一
一六七　関連情報の構成及び送出手順、ＰＥＳパケット、セクション形式、ＴＳパケット、ＩＰパケット、ＵＬＥパケット、ＭＭＴＰパケット、圧縮ＩＰパケット及びＴＬＶパケットの送出手順、伝送制御信号及び識別子の構成並びに緊急情報記述子及び緊急警報放送メッセージの構成を定める件　二三　122　二六
一六八　映像信号及び音声信号の圧縮手順及び送出手順を定める件　二三　122　二四

		日号	外ページ
一六九	スクランブルの方式を定める件	二三 122	二六
一七〇	ＴＭＣＣシンボル及びＡＣシンボルの配置並びに時間インターリーブ及び周波数インターリーブの構成を定める件	二三 122	二九
一七一	ＴＭＣＣ情報の構成を定める件	二三 122	一四〇
一七二	フレーム同期信号の構成、Ｌ　ｃｈシンボルの配置、キャリア変調マッピング、時間インターリーブ及び周波数インターリーブの構成並びにＴＭＣＣ情報の構成を定める件	二三 122	一四
一七三	電気通信回線を通じた送信又は磁気ディスクの送付の方法並びに磁気ディスクへの記録及びその保存の方法に関する技術的基準の一部を改正する告示	二四 124	三三
一七四	時刻認証業務の認定に関する規程第五条第二項において準用する同規程第三条第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件	二三 122	一四
一七五	令和六年経済センサス基礎調査の調査を行う期間の変更に関する件	三一 131	三五
一七六	政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十九年分～令和四年分）を公表する件	三一 131	三五
一七七	政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成三十年分・令和五年分）を公表する件	三一 131	三七

○総務省、法務省

一	住民票記載事項通知、戸籍照合通知及び本籍転属通知に係る電気通信回線を通じた送信の方法に関する技術的基準	二四 124	三六

○総務省、出入国在留管理庁

一	平成二十四年総務省・法務省告示第一号（出入国在留管理庁通知及び市町村通知に係る電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術的基準）の一部を改正する件	三〇 130	一〇

○中央選挙管理会

一二	令和三年十月三十一日執行の衆議院比例代表選出議員選挙東海選挙区における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件	一〇	一
一三	令和元年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件	一〇	一
一四	令和三年十月三十一日執行の衆議院比例代表選出議員選挙東海選挙区における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件	一〇	一
一五	令和元年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における参議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件	一三	一

○政治資金適正化委員会

一三	政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件	二七	三
一四	政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人氏名の変更の登録をした者を公告する件	二七	三
一五	政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件	二七	三
一六	政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件	二七	三

○法務省

一一三	公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件	一	三
一一四	日本国に帰化を許可する件	一	三
一一五	除籍の一部が滅失した件	七	三
一一六―一一八	除籍が滅失した件	八	一
一一九	日本国に帰化を許可する件	九	四
一二〇	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件	九	四
一二二	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件	九	五
一二三	戸籍が滅失した件	一〇	一
一二四	日本国に帰化を許可する件	一三	一
一二五	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件	一四	一
一二六	司法書士法第三条第二項第一号の研修の指定	一五	一
一二七―一二八	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件	一七	三
一二九	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件	一七	三
一三〇	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件	一七	三
一三一	除籍が滅失した件	二一	二
一三二	日本国に帰化を許可する件	二一	二
一三三	〃	二一	二
一三四	経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件	二二	一
一三五	経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件	二四 124	二九
一三六	平成二十四年四月十八日にベトナム社会主義共和国政府との間で交換が完了した看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する書簡の適用を受けるベトナム人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件	二四 124	三五

一三七　日本国に帰化を許可する件　二七　三
一三八　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　二七　四
一三九　日本国に帰化を許可する件　二八　一
一四〇　出入国管理及び難民認定法第五十五条の二第一項第一号の規定に基づき退去強制令書の円滑な執行に協力しない国以外の国を定める件　二九　128　二〇〇
一四一　出入国管理及び難民認定法第五十五条の五十三第一項各号のいずれかに該当する場合に収容することができる単独室の基準　二九　128　二〇〇
一四二　出入国管理及び難民認定法第五十五条の五十三第一項各号のいずれかに該当する場合に収容することができる単独室の基準　二九　128　二〇〇
一四三　平成二年法務省告示第百三十二号（出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第二の定住者の項の下欄に掲げる地位を定める件）の一部を改正する件　二九　128　二〇〇
一四四　原戸籍の一部が滅失した件　三〇　一
一四五　日本国に帰化を許可する件　三〇　一
一四六　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件　三一　二
一四七　日本国に帰化を許可する件　三一　三

○出入国在留管理庁　三
昭和二十八年法務省告示第三百六十八号（出入国管理及び難民認定法による収容令書又は退去強制令書によって収容することができる場所を指定する件）の一部を改正する件　三〇　130　一一
○外　務　省
一四三　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件　八　特32　一
一四四　アメリカ合衆国等がテロリスト等に対する資産凍結等の対象として個人及び団体を定めた件の一部を改正する件　一〇　特33　一
一四五　円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の二の書簡の交換に関する件　一四　二
一四六　遠隔教育機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件　一五　一
一四七　ジョアール・ファデュトゥにおける水産物付加価値向上のための改良型水揚場整備計画のための贈与に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一五　二
一四八　ギニアビサウ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一五　二
一四九　パルマレ道路橋梁建設計画のための贈与に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一五　三
一五〇　コートジボワール共和国における持続可能な社会的結束のための市民保護強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　一五　三
一五一　ギニア共和国における憲法秩序回復のための移行支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　一五　三
一五二　セネガル共和国におけるカザマンス地方における女性の水産加工業従事者及びそのコミュニティの生活の質及び生計向上計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件　一五　三
一五三　カメルーン共和国における先端技術向上による国内産品の持続可能性促進及び国際競争力強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合工業開発機関との間の書簡の交換に関する件　一五　三
一五四　円借款の供与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件　一六　一
一五五　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の口上書の交換に関する件　一七　三
一五六　返納を命じた旅券を無効とする件　一七　三
一五七　フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二二　二
一五八　スリランカ民主社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二二　二
一五九　パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ感染拡大防止・撲滅計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件　二三　二
一六〇　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及び個人を指定する件の一部を改正する件　二四　特34　一
一六一　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体を指定する件の一部を改正する件　二四　特34　二
一六二　返納を命じた旅券を無効とする件　二九　一
一六三　ロシア連邦において削減される核兵器の廃棄の支援に係る協力及びこの協力のための委員会の設置に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の終了に関する件　二九　一
一六四

		日	号外	ページ
一六五	投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定の日本国による通告に関する件	二九	128	二〇〇
一六六	経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定を改正する議定書の効力発生に関する件	二九	128	二〇〇
一六七	国道二号線ファラナ橋架け替え計画のための贈与に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件	二九	128	二〇〇
一六八	税関監視艇の贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件	三一	四	二〇一
	○財務省			
一二四―一三〇	国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示	七	109	一
一三一―一三三	国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示	七	109	一
一三四―一三六	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示	七	109	七
一三七―一四〇	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	七	109	八
一四一	国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示	八		一
一四二	政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示	八		四
一四三	国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件	二四		三
一四四	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件	二七		四
一四五	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件	二九		一
	○財務省、厚生労働省、農林水産省			
一	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第十五条第一項、第十六条第一項及び第十七条第一項の主務大臣が定める輸出先国を定める件の一部を改正する件	二四		三
一二	株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件	二〇	119	一三
一三	農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件	二〇	119	一四
一四	中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件	二〇	119	一四
	○国税庁			
一一	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく国税関係手続に係る個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件の一部を改正する件	二四	124	三五
一二	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第五条第四項、法人税法施行規則第三十六条の四第六項、地方法人税法施行規則第七条第六項及び消費税法施行規則第二十三条の四第五項の規定に基づき国税庁長官が定めるファイル形式を定める件の一部を改正する件	三一	131	四〇
	○文部科学省			
六三	強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件	二	108	七
	○文化庁			
一五	著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件	七	109	一〇
一九六	労働安全衛生規則第五百七十七条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める物及び厚生労働大臣が定める濃度の基準の一部を改正する件	八	110	二
一九七	労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式を定める件の一部を改正する件	九	111	一
一九八	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件	一〇		二
一九九	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する登録試験検査機関が試験検査の業務の全部を廃止する旨の届出があった旨を公示する件	一五		三
二〇〇	令和六年産あへんの納付期限を定めた件	二〇		一
二〇一	使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件	二一	120	五
二〇二	厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名等の一部を改正する告示	二一	120	八
二〇三	食品衛生法に基づく登録検査機関の登録事項変更の件	二八		二
二〇四	食品衛生法に基づく登録検査機関の製品検査業務の廃止を許可した件	二八		二
二〇五	介護保険法施行法第十三条第五項第一号に規定する食費の特定負担限度額及び介護保険法施行法第十三条第五項第二号に規定する居住費の特定負担限度額の一部を改正する告示	三一	131	四一
二〇六	特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件	三一	131	四四

二〇七　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等及び特掲診療料の施設基準等の一部を改正する告示　三一　131　四五
二〇八　厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件　三一　131　四七
二〇九　経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件　三一　131　四七
二一〇　経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件　三一　131　四八
二一一　看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する件　三一　131　四八
二一二　特定業務委託事業者が募集情報の的確な表示、育児介護等に対する配慮及び業務委託に関して行われる言動に起因する問題に関して講ずべき措置等に関して適切に対処するための指針　三一　131　四九

四　**厚生労働省、経済産業省、環境省**

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の表ＰＦＯＳ又はその塩の項又はＰＦＯＡ又はその塩の項に規定する製品でＰＦＯＳ又はその塩又はＰＦＯＡ又はその塩が使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第一種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項の一部を改正する件　一　四
八八〇一　保安林の指定をする件　一　五
八八〇二―八八八九　保安林の指定を解除する件　一　五
八八九〇　保安施設地区の指定をする件　一　五
八八九一　感染症の病原体を媒介するおそれのある動物の輸入に関する規則第四条の規定に基づき、同条の表の輸入可能地域のうち第二号に掲げる地域の項の下欄第一号及び第二号の農林水産大臣が指定する施設を定める件の一部を改正する件　二　七
八八九二―八九〇二　保安林の指定施業要件を変更する件　七　二
八九〇三―九〇〇八　保安林の指定をする件　七　二
九〇〇九―九〇一〇　保安林の指定を解除する件　八　五
九一一　野菜生産出荷安定法の規定に基づき、野菜指定産地を指定した件の一部を改正する件　八　110　一〇

○農林水産省

一　四
一　五
一　五
一　五

		ページ
九七八	特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件	二一 120 一九
九七九	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第九条第一項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の単位面積当たりの標準的な収入額等を定める件	二二 二
九八〇	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第十条第一項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の単位面積当たりの標準的な収入額を定める件	二二 二
九八一	―保安林の指定を解除する件	二二 二
九八三	―保安林の指定施業要件を変更する件	二二 二
九八四	―保安林の指定をする件	二四 四
九九八	―保安林の指定を解除する件	二七 五
九九九―一二	〃	二三 二
一〇一三	種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件	二三 五
一〇一四	―保安林の指定をする件	二四 四
一〇二〇	―保安林の指定を解除する件	二七 五
一〇三六	―保安林の指定をする件	二八 三
一〇五一	〃	二九 五
一〇五二	〃	三〇 二
一〇六三	〃	三一 131 五八
一〇七八	〃	131 五九
一〇七九	テンサイシストセンチュウの緊急防除に関する告示の一部を改正する件	三一 131 五八
一〇八〇	飼料の公定規格の一部を改正する件	三一 131 五九
	○環境省、農林水産省、経済産業省、	
二	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定取消に関して公示する件	二七 六
	○経済産業省	
八三	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第五十五条の七第一号及び第二号の規定に基づき有価証券及び金融機関を指定する件の一部を改正する告示	一 六
八四	冷凍保安規則等の規定に基づく事由及び経済産業大臣が定める期間を定める件	一 六
八五	中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件	二 五
八六	電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第八条第一項の規定によりその例によることとされる同法第三条の規定による改正後の電気事業法附則第十六項の規定に基づき、公示する件	七 三
八七	高圧ガス保安法第五十八条の二十二の規定に基づく指定完成検査機関の事業所の所在地の変更の届出があった件	一四 五
八八	高圧ガス保安法第五十八条の三十の三第二項において準用する同法第五十八条の二十二の規定に基づく指定保安検査機関の事業所の所在地の変更の届出があった件	一四 五
八九	産業標準化法第七十一条の規定に基づき公示する件	一六 三
九〇	火薬類取締法の適用を受けない火工品を指定する告示の一部を改正する告示	二八 五
九一	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号ロの要件、第一号ハ及び第二号ロの機械器具並びに第一号ニ及び第二号ハの算定方法等並びに第五十三条第二項第五号の頻度に関する告示の一部を改正する告示	三一 四
	○経済産業省、国土交通省、環境省	
一	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律第二十条第一項の規定に基づく登録特定原動機検査機関の登録の更新に関する件	一四 五
二	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律第二十七条において準用する同法第二十条第一項の規定に基づく登録特定特殊自動車検査機関の登録の更新に関する件	一四 六
	○経済産業省、環境省	
五	温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を公表する告示の全部改正について	二七 七
	○国土交通省	
三九一―三九三	砂防法第二条の土地を指定する件	一 六
三九四	佐賀空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件	二 108 八
三九五	住宅瑕疵担保責任保険法人の住所及び保険等の業務を行う事務所の所在地を変更する件	七 三
三九六	産業標準化法第四十二条第一項の登録の更新をした認証機関の件	七 四
三九七	重要物流道路及び重要物流道路と交通上密接な関連を有する道路であって、災害により当該重要物流道路の交通に著しい支障が生じた場合における貨物積載車両の確保を図るために、当該重要物流道路に代わって必要となるものを指定した件を一部改正する件	七 109 五二
三九八	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第三号の水域を指定する件	九 五
三九九	船舶安全法施行規則第二条第二項第六号の水域を指定する件	九 五
四〇〇	水先人に免許を与えた件	九 五
四〇一	一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件	九 五
四〇二	運輸審議会件名表に登載された件	九 六
四〇三	港湾法第五十五条の三の三第一項の規定に基づき、港湾管理者の管理する港湾施設の管理を開始した件の全部を改正する件	九 111 四

四〇四　登録講習機関の登録の届出並びに変更の届出があった件　一〇　112
四〇五　動力車操縦者養成所に関する告示の一部を改正する告示　一〇　112
四〇六　砂防法第二条の土地を指定する件　一三
四〇七　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一三
四〇八　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一四
四〇九　高速自動車国道に関する件　一四
四一〇　運輸審議会から答申があった件　一四
四一一　既存住宅状況調査技術者講習登録規程により既存住宅状況調査技術者講習実施機関の講習委員を変更する件　一五
四一二　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　一五
四一三―四一六　砂防法第二条の土地を指定する件　一六
四一七　直轄砂防工事を施行する件　一六
四一八　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　一六
四一九　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一六
四二〇―四二二　砂防法第二条の土地を指定する件　一六
四二三　補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定めた件の一部を改正する件　一六　116

四二四　登録講習機関の登録の届出並びに変更の届出があった件　一六　116
四二五　航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件　一六　116
四二六　運輸審議会件名表に登載された件　二一
四二七―四二九　砂防法第二条の土地を指定する件　二二
四三〇　高速自動車国道に関する件　二二
四三一　〃　二二
四三二　洪水予報及び警報を行う河川並びに当該河川に係る水位又は流量の予報に関する基準地点及び担当官署を定める件の一部を改正する告示　二三　122
四三三　高速自動車国道に関する件　二四
四三四　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方整備局長、北海道開発局長及び沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件　二八　127
四三五　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）及び沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件　二八　127
四三六　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方航空局長に委任した件の一部を改正する件　二八　127
四三七―四四〇　砂防法第二条の土地を指定する件　三〇
四四一　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　三〇

四四二　DNV ASから登録事項の変更の届出があった件　三〇
四四三　高速自動車国道に関する件　三一
四四四　東京国際空港の施設について告示した事項に変更を加えた件　三一
四四五　学校の木造の校舎の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件　三一
四四六　登録講習機関の登録の届出並びに変更の届出があった件　三一　131
四四七　建築基準法施行令第四十六条第四項表一(一)項から(七)項までに掲げる軸組と同等以上の耐力を有する軸組及び当該軸組に係る倍率の数値を定める件等の一部を改正する告示　三一　131

○国土交通省、環境省

一　昭和四十六年厚生省・建設省告示第二号の一部を改正する告示　二九

○観光庁

一三　旅行業法の規定に基づく登録研修機関の登録をした件　二
一四　通訳案内士法施行規則第三条第三号の規定に基づき観光庁長官が定める者を定める告示の一部を改正する告示　一〇
三　特定容器等の型式の設計に係る型式証明を受けた者の代表者の氏名を変更した件　七
四　発電用原子炉施設に係る特定機器の設計の型式証明に係る変更の届出の件　二七

○防衛省

一〇八　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、一部返還及び追加提供が決定された件　一七
一〇九―一一〇　海上における射撃訓練を実施する件　二
一一一―一一〇―一　〃　八
一一二　陸上における爆撃訓練を実施する件　一三
一一三　海上における射撃訓練を実施する件　一五
一一四―一一五　漁船の操業を制限し、又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定める件　一五
一一六　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第六条第一項及び第二項の規定により、対象防衛関係施設等として指定する件　一七　117
一一七　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第六条第一項及び第二項の規定により、対象防衛関係施設等として指定した告示の一部を改正する件　一七　117
一一八　海上における射撃訓練を実施する件　一七　117
一一九―一二一　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二四
一二二―一二三　海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件　二四
一二四　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、追加提供及び新規提供が決定された件　二八

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

一三五	海上における射撃訓練を実施する件	二九	七
	○東北地方整備局		
五二	土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件	二〇	六
	○関東地方整備局		
一八四	建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の住所等を変更する件	二四	六
一八五	道路に関する件	二七	七
一八六	〃	三〇	七
	○北陸地方整備局		
三二	浄化槽の型式を認定した件	三一	五
	○中部地方整備局		
五七	建築基準法の規定に基づき、平成十三年中部地方整備局告示第百二十六号の一部を改正する件	一五	六
五八五九	道路に関する件	一七	五
六〇六一	〃	二四	六
	○近畿地方整備局		
七〇	道路に関する件	二	六
七一七二	〃	一六	六
七三七四	〃	二八	六
	○中国地方整備局		
五七—五九	都市計画に関する件	七	四
六〇	道路に関する件	二二	六
六一	都市計画に関する件	二二	六
	○九州地方整備局		
六四	道路に関する件	一	七
六五—	〃	三一	六
	○北海道開発局		
三八三九	都市計画に関する件	二	六
四〇—	道路に関する件	九	六
四三	〃	二三	八
四四—四七	〃	三一	六
	○沖縄総合事務局		
一三	道路に関する件	一〇	五
一四	〃	一六	六
一五	〃	二八	六